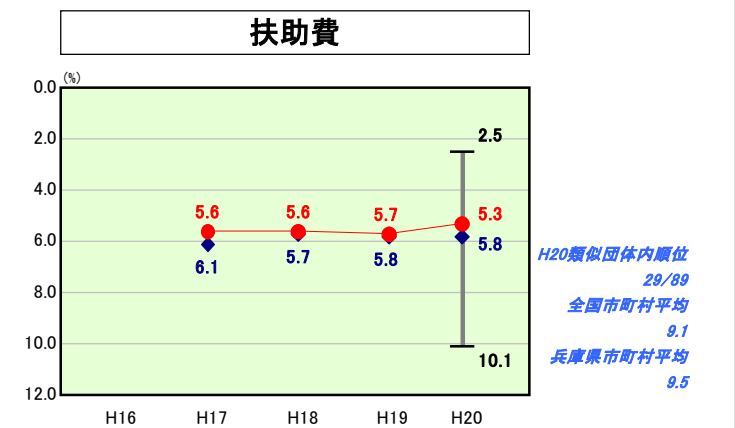
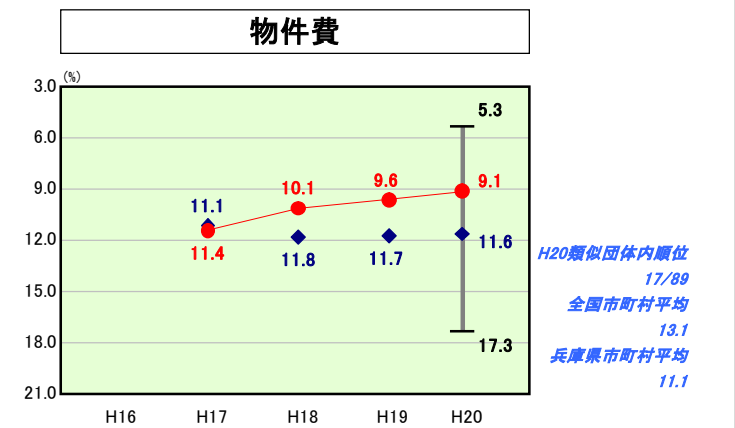
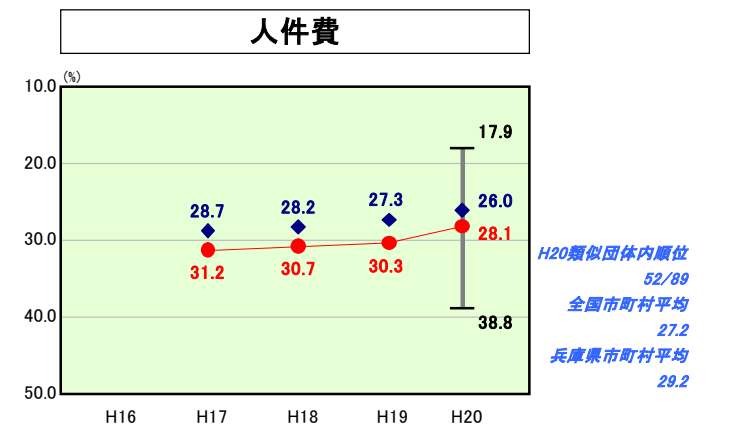
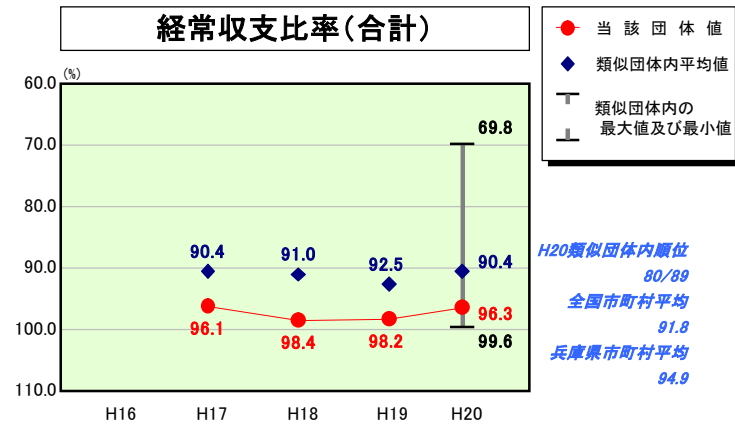
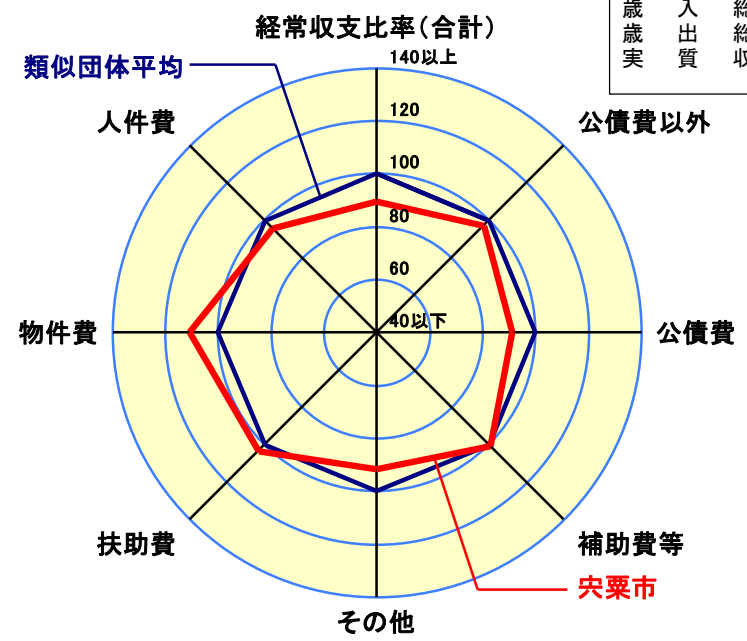


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

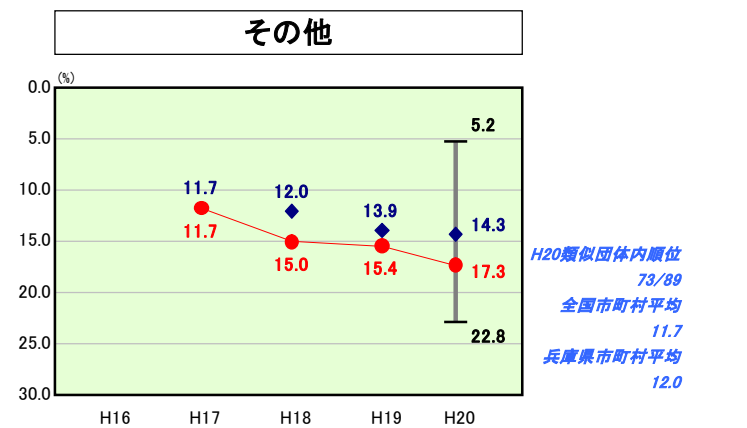
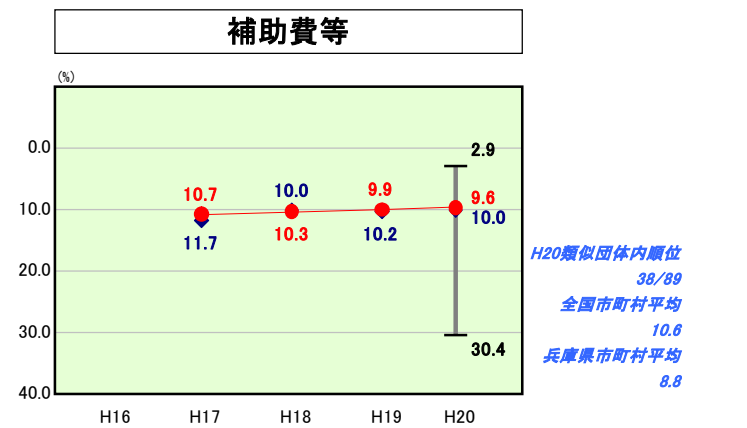
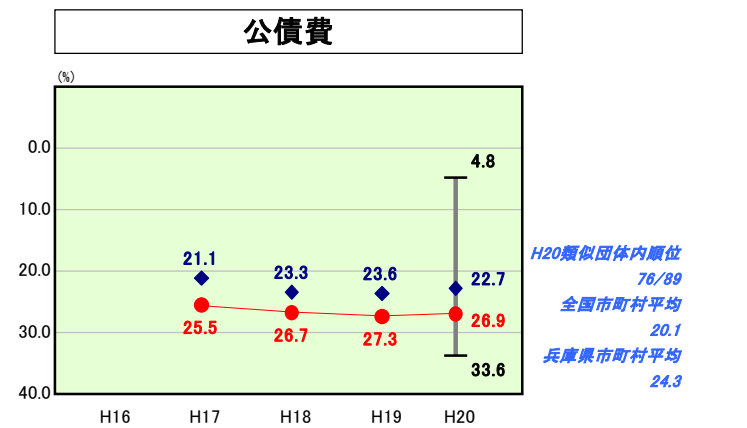
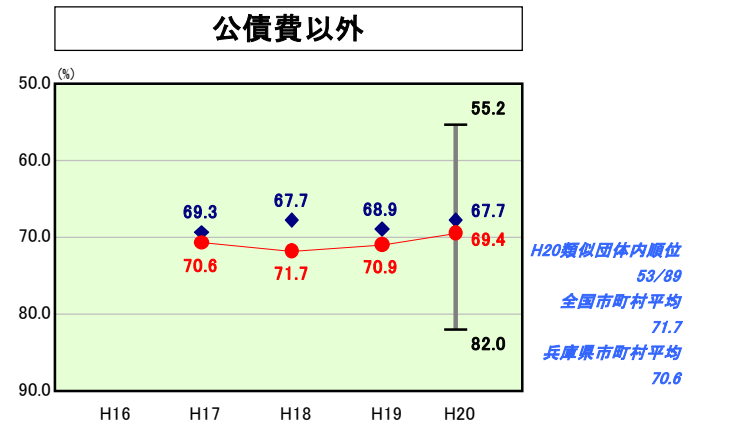
経常収支比率の分析



人面標準	口積	43,805人(H21.3.31現在)
歳入総額	規模	658.60 km ²
歳出総額		14,664,879千円
実質収支		24,291,303千円
		23,777,363千円
		437,427千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

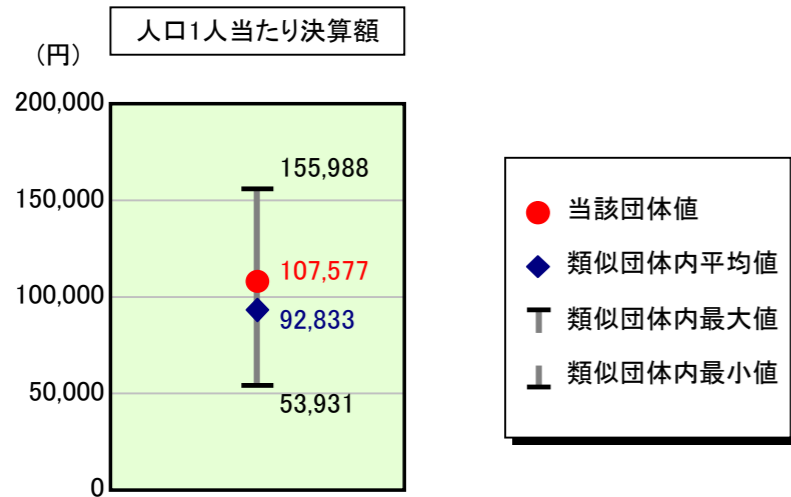
注) 各項目の経年推移(折線グラフ)については、合併以降(H17~)のみを表示している。

- 人件費
人件費については、合併後の職員数の削減が進み徐々に改善傾向にあるが、類似団体と比べると2.1ポイント悪い。平成17年度に策定した「定員適正化計画」と「行政改革大綱」に沿って、退職者の1/3補充や外部委託を基準に引き続き改善を図っていく。なお、本計画の目標数値(H17.4.1比△65人)の達成にとどまらず、適正な定員管理に努める。
- 物件費
物件費については、合併以降の積極的な経費削減努力の効果もありH17年度比で2.3ポイント改善している。また、類似団体との比較でも2.5ポイント良い数値となっている。しかし、類似団体と比較し、人件費が高く物件費が低いということは、事務事業の民間委託などが進んでいないことを表している数値であるとも分析できる。行政改革大綱に基づいた施設の統廃合や指定管理者制度の導入などによる外部委託の推進、組織の再編等を実施し、人件費を含めた枠でさらなる経費削減に努め、行政評価システムの構築などにより、外務委託を含めた事業の見直しや取捨選択を行うことで効率的な行財政運営を図る。
- 公債費
類似団体平均と比べ4.2ポイント悪く、公債費負担の健全度を表す「実質公債費比率」が平成20年度決算で19.3%と国の示す一定水準(18.0%未満)を上回っている。このため、その対策として平成19年度以降の2カ年で16億2,380万円の高利率政府系資金の借り換えを実施した。また、実質公債費比率を平成28年度には18.0%未満とするため、「公債費負担適正化計画」に沿った予算編成や投資的事業等の実施計画の調整を行い、比率改善に向けた財政運営に努めている。
- その他(繰出金)
地理的要因等により、過去の資本整備コストが嵩んでいるために、下水道事業や簡易水道事業に対する繰出金が類似団体より多い。このうちの大半が公債費に対する繰出であるため、資本費平準化債の発行により単年度負担を抑制している状況である。また、収支見通し等の長期的な財政計画に沿って歳出の削減に努める一方、公平・公正の原則から使用料などの料金格差を是正し、受益者負担の適正化を図る。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

兵庫県 宍粟市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



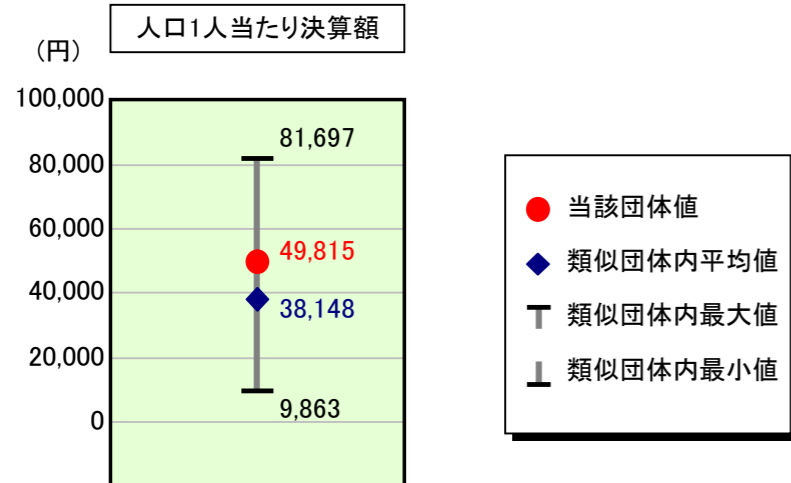
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,484,896	102,383	86,128	18.9
賃金(物件費)	379,025	8,653	5,108	69.4
一部事務組合負担金(補助費等)	68,531	1,564	6,398	▲ 75.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	20,412	466	1,409	▲ 66.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	154,876	3,536	3,186	11.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	97,918	2,235	1,799	24.2
▲退職金	▲ 493,266	▲ 11,260	▲ 11,195	0.6
合計	4,712,392	107,577	92,833	15.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.93	9.46	1.47
ラスパイレス指数	97.9	95.8	2.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

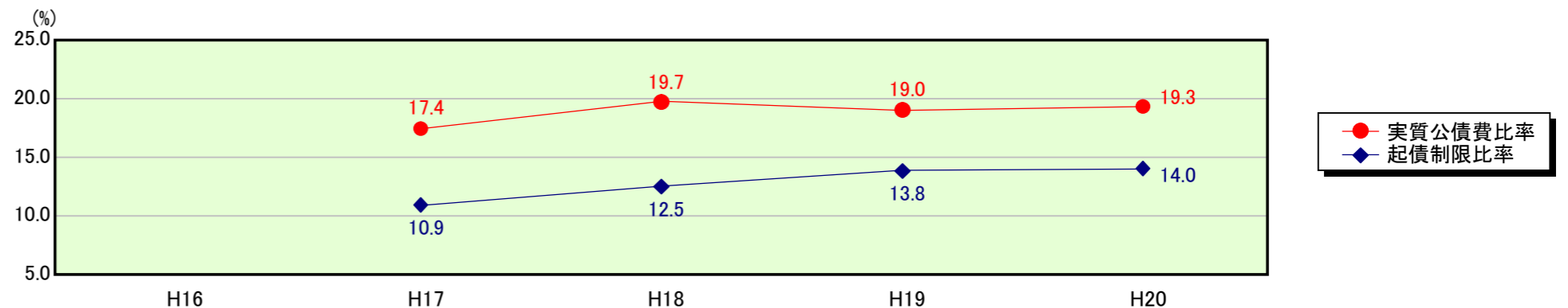


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,841,014	87,684	63,504	38.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	28	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,589,153	36,278	19,951	81.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	209,658	4,786	5,160	▲ 7.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	5,350	122	2,433	▲ 95.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	5,200	119	18	561.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,468,229	▲ 79,174	▲ 52,946	49.5
合計	2,182,146	49,815	38,148	30.6

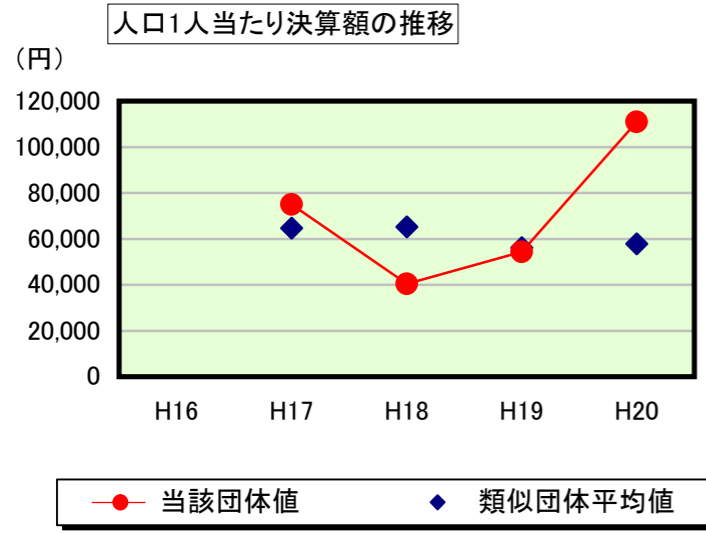
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	3,396,117	74,989	-	64,690	-	-
うち単独分	2,288,643	50,535	-	39,427	-	-
H18	1,814,728	40,467	▲ 46.0	65,235	0.8	▲ 46.8
うち単独分	1,042,324	23,243	▲ 54.0	35,265	▲ 10.6	▲ 43.4
H19	2,405,756	54,362	34.3	56,233	▲ 13.8	48.1
うち単独分	1,726,315	39,009	67.8	32,240	▲ 8.6	76.4
H20	4,857,797	110,896	104.0	57,848	2.9	101.1
うち単独分	3,876,784	88,501	126.9	33,469	3.8	123.1
過去5年間平均	3,118,600	70,179	30.8	61,002	▲ 3.4	34.2
うち単独分	2,233,517	50,322	46.9	35,100	▲ 5.1	52.0